



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年11月9日

上場会社名 朝日工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5456 URL <http://www.asahi-kg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 政徳
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 稲場 進 (TEL) 03-3987-2161
 四半期報告書提出予定日 2018年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	18,463	11.3	△546	—	△573	—	△790	—
2018年3月期第2四半期	16,592	13.2	△103	—	△17	—	△261	—

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 △795百万円(—%) 2018年3月期第2四半期 △112百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	△112.96	—
2018年3月期第2四半期	△37.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	30,690	7,077	23.1
2018年3月期	30,433	7,872	25.9

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 7,077百万円 2018年3月期 7,872百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	10.00	—	0.00	10.00
2019年3月期	—	0.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	19.8	1,100	—	1,100	—	750	—	107.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー 社(社名) 、除外 ー 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期2Q	7,200,000株	2018年3月期	7,200,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	200,144株	2018年3月期	200,000株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期2Q	6,999,988株	2018年3月期2Q	7,000,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(追加情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、米国の保護主義的な通商政策や原油をはじめとする原料価格上昇、国内で相次いだ自然災害などが経済に与える影響に留意する必要があるものの、雇用・所得情勢が堅調に推移するなど、緩やかな回復基調が続いています。

このような状況の中、2016年5月に公表した3カ年の中期経営計画「ASAHI2018プロジェクト」の最終年度である本年度は、基本方針である「スペシャリティ分野（強みを有する分野）への経営資源シフト」の各戦略を着実に実行しております。

しかしながら、当社グループの主力事業は建設・肥料業界の構造変化の影響を受け、引き続き厳しい事業環境に晒されており、原料価格やエネルギーコストの上昇等を販売価格改善や販売数量で吸収できず、減益となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は18,463百万円（前年同期比11.3%増）、営業損失は546百万円（前年同期は営業損失103百万円）、経常損失は573百万円（前年同期は経常損失17百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は790百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失261百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

①鉄鋼建設資材事業

鉄鋼建設資材事業の業績に影響を与える建設需要は、オリンピック関連工事や民間設備投資等の増加により堅調に推移しましたが、人手不足による工期短縮化を背景とした鉄筋コンクリート造から鉄骨造への構造変化が進み、鉄筋業界には先行きの不透明感が続いております。

このような状況の中、中期経営計画で販売強化を掲げている高強度鉄筋や特殊鋼（構造用鋼）を中心に販売数量が拡大し、販売価格改善も徐々に進展しました。しかし、鉄スクラップ価格が前期に引き続き高値基調で推移したことに加え、物流費や合金鉄・電極・耐火物等の副資材価格が上昇し、更なるコストアップを余儀なくされ、前年同期と比べ大幅な減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は12,100百万円（前年同期比21.2%増）、セグメント損失は131百万円（前年同期はセグメント利益114百万円）となりました。

②碎石砕砂・マテリアルリサイクル事業

碎石砕砂事業では販売エリアにおける生コンクリート向け、アスファルト合材向けともに需要が引き続き好調に推移したことに加え、販売価格の引き上げと販売先新規開拓の進展により増収増益となりました。

マテリアルリサイクル事業では、がれき類の集荷量が減少したことで減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は1,196百万円（前年同期比8.5%増）、セグメント利益は67百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

③農業資材事業

農業資材事業の業績に影響を与える肥料需要は、作付面積の減少、施肥の省力化等により引き続き緩やかに減少する傾向となっております。また、農林水産省の「農業競争力強化プログラム」における生産資材価格引き下げの取組みが、昨年度に続き今年度も実施され、構造変化が進展しております。

このような状況の中、主力事業である肥料事業では、原料価格の上昇による製造コスト悪化を受け、家畜糞堆肥を原料とした「エコレット」など付加価値の高い有機質肥料を中心に販売拡大に努めましたが、受託生産品の出荷量が大きく減少したことを主因に、減収減益となりました。

種苗事業では、自社品種であるトマトの販売数量が減少したものの、カボチャ「プリメラ」や海外向けトマト台木などの販売拡大と、新たに開始したブロッコリーの販売が順調に推移したことで、前年同期と比べ増収となりました。

乾牧草事業では、国内における需要は底堅く、販売数量は前年度と比べ増加し、増益となりました。しかし、豪州合弁会社の業績は確実に収益を上げているものの、中国における価格競争の

高まりから、前年度と比べ大幅な減益となりました。

この結果、売上高は5,138百万円（前年同期比6.1%減）、セグメント利益は79百万円（前年同期比78.8%減）となりました。

④その他

報告セグメント以外の事業業績は、売上高は219百万円（前年同期比6.8%減）、セグメント利益は6百万円（前年同期比55.4%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、上記各セグメント別売上高の合計からセグメント間の内部売上高191百万円を差引き、18,463百万円となり、営業利益は、上記各セグメント別利益の合計からセグメント間の取引消去額、持分法による投資利益および管理部門経費など各事業に帰属しない全社費用の合計568百万円を差引き、546百万円の損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ97百万円減少し、17,757百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が1,477百万円減少し、現金及び預金が682百万円、商品及び製品が645百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ354百万円増加し、12,933百万円となりました。主な要因は、機械装置及び運搬具が273百万円、建設仮勘定（その他）が185百万円増加したこと等によります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ257百万円増加し、30,690百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ455百万円増加し、16,698百万円となりました。主な要因は、設備関係未払金（その他）が590百万円、一年以内返済予定の長期借入金が187百万円増加し、営業外電子記録債務（その他）が217百万円、支払手形及び買掛金が113百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ597百万円増加し、6,915百万円となりました。主な要因は、長期借入金が669百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,052百万円増加し、23,613百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ795百万円減少し、7,077百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が790百万円減少したこと等によります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末25.9%から23.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ682百万円増加の4,921百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、566百万円（前年同期比53.0%減）となりました。これは主として、売上債権の減少額が1,477百万円、減価償却費が601百万円となったことと、たな卸資産の増加額が766百万円、税金等調整前四半期純損失が744百万円となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、666百万円の資金支出（前年同期比67.6%増）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が634百万円となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、794百万円の資金増加（前年同期比18.3%減）となりました。これは主として、長期借入れによる収入が2,070百万円となったことと、長期借入金の返済による支出が1,213百万円となったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の業績予想につきましては、2018年5月9日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,238	4,921
受取手形及び売掛金	6,401	4,923
商品及び製品	4,806	5,452
原材料及び貯蔵品	2,080	2,200
その他	329	260
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	17,854	17,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,070	3,030
機械装置及び運搬具（純額）	3,963	4,236
土地	2,656	2,659
その他（純額）	1,245	1,407
有形固定資産合計	10,935	11,334
無形固定資産	216	200
投資その他の資産	1,427	1,398
固定資産合計	12,578	12,933
資産合計	30,433	30,690
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,326	7,212
短期借入金	4,000	4,000
1年内償還予定の社債	60	60
1年内返済予定の長期借入金	2,427	2,614
未払法人税等	47	48
賞与引当金	235	243
その他	2,145	2,518
流動負債合計	16,242	16,698
固定負債		
社債	660	630
長期借入金	4,287	4,956
退職給付に係る負債	857	825
環境対策引当金	28	19
その他	484	484
固定負債合計	6,317	6,915
負債合計	22,560	23,613

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,190	2,190
資本剰余金	1,802	1,802
利益剰余金	4,063	3,272
自己株式	△293	△293
株主資本合計	7,762	6,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75	110
為替換算調整勘定	60	5
退職給付に係る調整累計額	△25	△9
その他の包括利益累計額合計	110	105
純資産合計	7,872	7,077
負債純資産合計	30,433	30,690

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	16,592	18,463
売上原価	13,516	15,605
売上総利益	3,075	2,857
販売費及び一般管理費	3,178	3,404
営業損失(△)	△103	△546
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	15	8
持分法による投資利益	161	52
仕入割引	13	19
その他	14	13
営業外収益合計	204	94
営業外費用		
支払利息	64	65
売上割引	34	45
その他	20	10
営業外費用合計	119	121
経常損失(△)	△17	△573
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産処分損	47	152
固定資産売却損	-	18
投資有価証券評価損	49	0
特別損失合計	97	171
税金等調整前四半期純損失(△)	△114	△744
法人税、住民税及び事業税	76	44
法人税等調整額	70	1
法人税等合計	146	45
四半期純損失(△)	△261	△790
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△261	△790

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純損失(△)	△261	△790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111	35
為替換算調整勘定	12	△55
退職給付に係る調整額	25	15
その他の包括利益合計	149	△4
四半期包括利益	△112	△795
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△112	△795
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△114	△744
減価償却費	544	601
売上債権の増減額 (△は増加)	39	1,477
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△253	△766
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,583	△113
その他	△560	137
小計	1,238	591
利息及び配当金の受取額	99	84
利息の支払額	△63	△69
法人税等の支払額	△68	△40
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,205	566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△385	△634
無形固定資産の取得による支出	△10	△12
その他	△1	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△397	△666
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△800	-
長期借入れによる収入	2,696	2,070
長期借入金の返済による支出	△1,027	△1,213
社債の発行による収入	300	-
社債の償還による支出	△30	△30
自己株式の取得による支出	-	△0
配当金の支払額	△139	△0
その他	△27	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	972	794
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,782	682
現金及び現金同等物の期首残高	3,336	4,238
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,118	4,921

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	鉄鋼建設資材 事業	砕石砕砂・ マテリアルリ サイクル事業	農業資材事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	9,985	1,099	5,474	16,559	32	—	16,592
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2	0	2	202	△205	—
計	9,985	1,102	5,474	16,561	235	△205	16,592
セグメント利益 又は損失(△)	114	60	374	549	14	△667	△103

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントの業務請負事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△667百万円には、セグメント間取引消去0百万円、持分法による投資利益△161百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△506百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントなどに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	鉄鋼建設資材 事業	砕石砕砂・ マテリアルリ サイクル事業	農業資材事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	12,100	1,194	5,138	18,433	30	—	18,463
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2	0	2	189	△191	—
計	12,100	1,196	5,138	18,435	219	△191	18,463
セグメント利益 又は損失(△)	△131	67	79	15	6	△568	△546

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントの業務請負事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△568百万円には、セグメント間取引消去0百万円、持分法による投資利益△52百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△516百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントなどに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。